

財務ハイライト

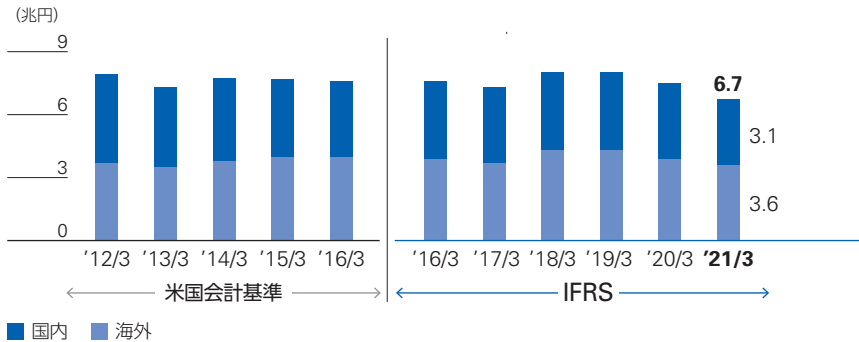
パナソニック株式会社および連結子会社

各表示年3月期または3月期末

当社は、2017年3月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

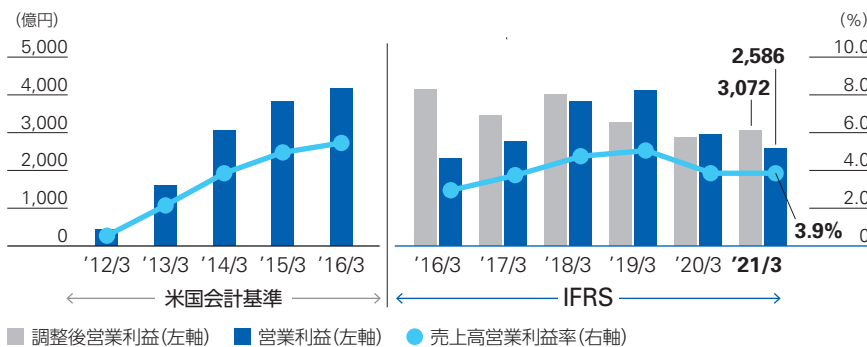
また、2016年3月期の財務数値については、従来の米国会計基準に加えIFRSに準拠した数値も併記しております。

売上高



国内では空気清浄機などが増収、海外ではプロセスオートメーションの実装機や情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モーターなどが増収となったものの、国内住宅関連事業の非連結化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体としては減収となりました。

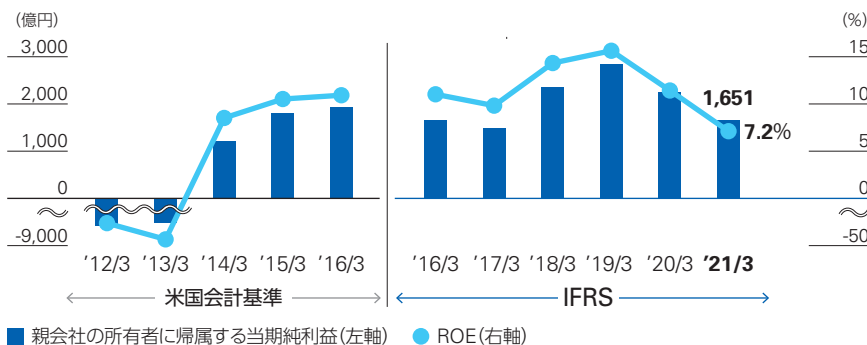
営業利益／売上高営業利益率



経営体質強化に向けた固定費削減や、空調空質・車載電池・情報通信インフラ向けなどの中長期的な社会変化を捉えた事業の増益により、調整後営業利益は増益となりましたが、減販損に加え、前年の事業譲渡益の反動もあり、営業利益は減益となりました。

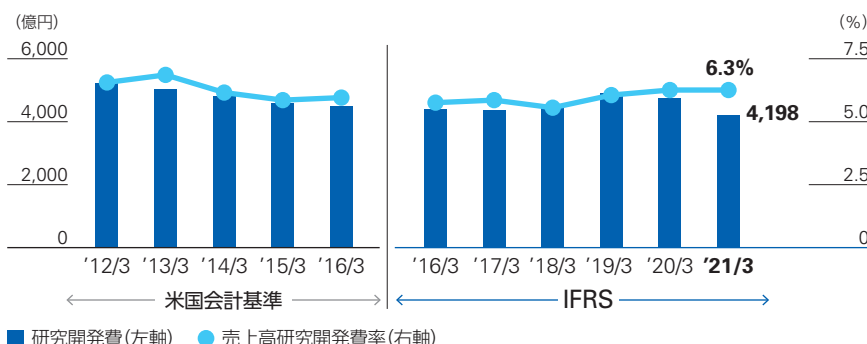
(注) 調整後営業利益は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

親会社の所有者に帰属する当期純利益／ROE



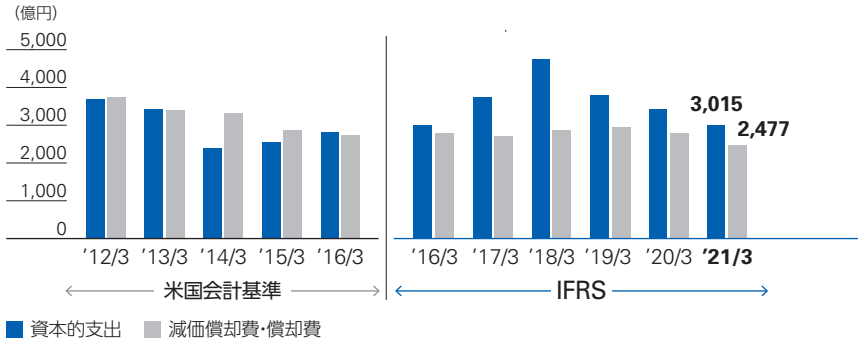
営業利益の減少と、昨年度は子会社再編に伴う税務メリットによる法人税等の良化があったことの影響により、親会社の所有者に帰属する当期純利益は減益となりました。この結果、ROEは7.2%となりました。

研究開発費／売上高研究開発費率



主要領域の成長戦略に基づき、将来を担う新技術や新製品の開発に注力しました。加えて、IoT・人工知能等の技術開発や、ニューノーマル時代の社会課題の解決、環境エネルギーへの貢献にも積極的に取り組み、研究開発費は4,198億円となりました。

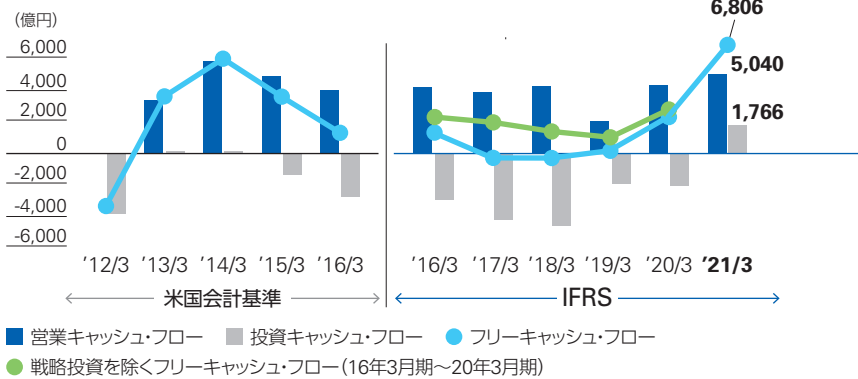
資本的支出／減価償却費・償却費



将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実に進めていくという考え方にに基づき設備投資を行っています。2020年度の主要な設備投資は、車載用リチウムイオン電池や電子部品・制御機器等の生産設備です。

(注) 資本的支出は、有形固定資産および無形資産の発生ベースの金額です。(企業結合による増加を除く)
減価償却費・償却費には有形固定資産の減価償却費と、無形資産の償却費が含まれています。

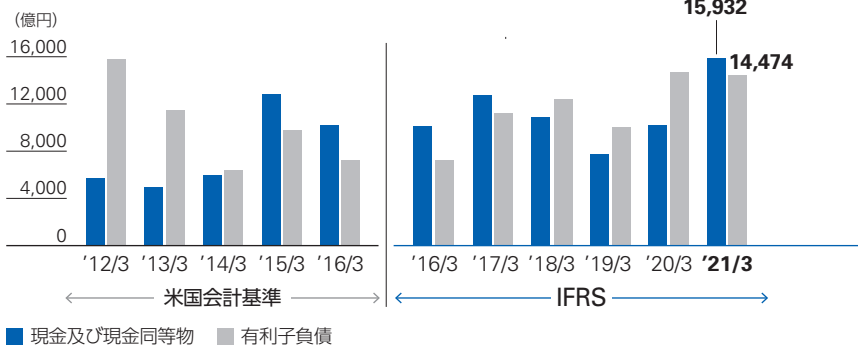
フリーキャッシュ・フロー



フリーキャッシュ・フローは、投資キャッシュ・フローでの車載用角形電池事業の合併会社化に伴う収入や資産売却があったことなどにより、前年より大幅に改善し、6,806億円となりました。

(注) リースを含むと判定される製品供給契約に基づき、貸手リース会計を適用することに伴うリース債権の回収額(21年3月期68億円、20年3月期372億円、19年3月期1,673億円、18年3月期193億円)は、投資キャッシュ・フローに含まれています。

現金及び現金同等物／有利子負債

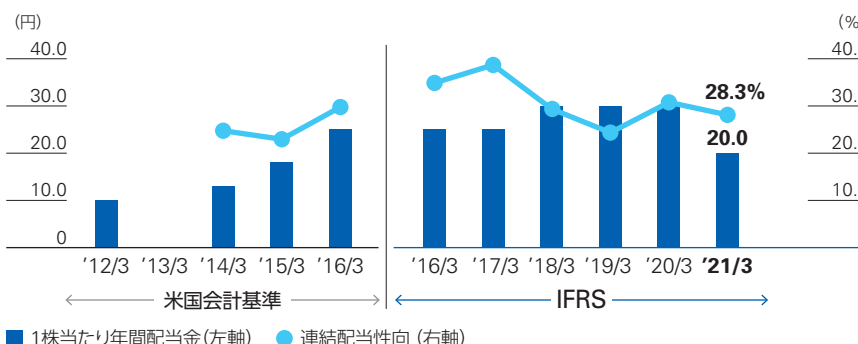


現金及び現金同等物は、主にフリーキャッシュ・フローの良化により5,767億円増加しました。

有利子負債は、無担保普通社債の発行を行ったものの、CPの償還等もあり、239億円減少しました。

(注) 有利子負債にはリース負債(21年3月期2,579億円、20年3月期2,669億円)が含まれています。

1株当たり年間配当金／連結配当性向

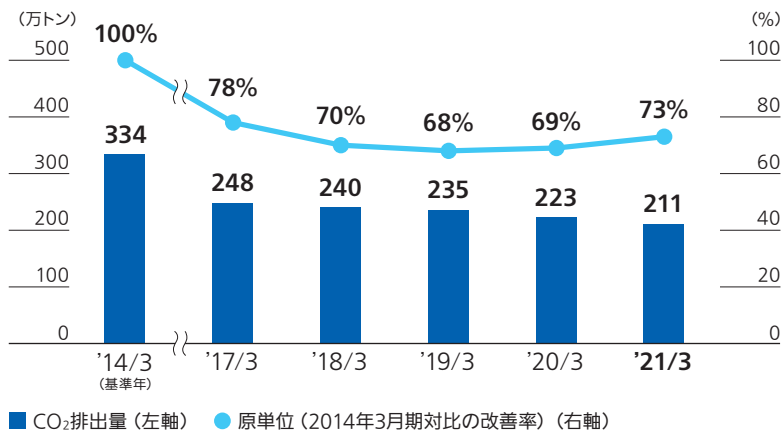


連結配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当に努めています。2020年度は親会社の所有者に帰属する当期純利益が減益となったため、連結業績に応じた利益配分や財務体質の状況などを勘案し、1株当たり年間配当金は20円としました。

(注) 当社株主に帰属する当期純利益がマイナスの期は、配当性向を算出していません。

非財務ハイライト

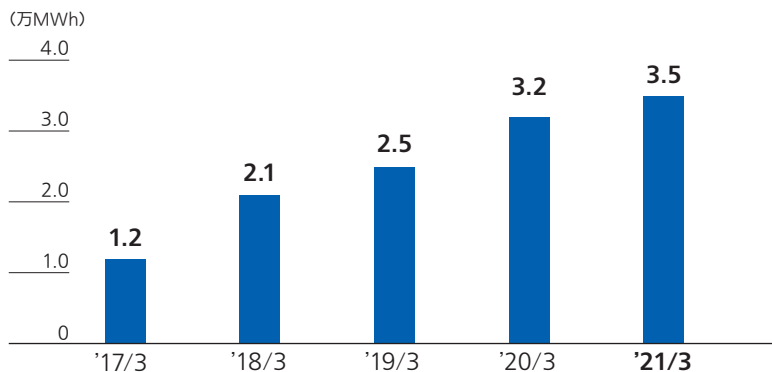
生産活動におけるCO₂排出量と原単位



国内外の工場において、CO₂ゼロモデル工場の推進や再生可能エネルギー利用拡大などに取り組んでいます。2020年度のCO₂排出量は211万トンとなり、売上高あたりのCO₂排出量は2014年3月期比で27%の削減となっています。

詳細：<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/co2/site.html>

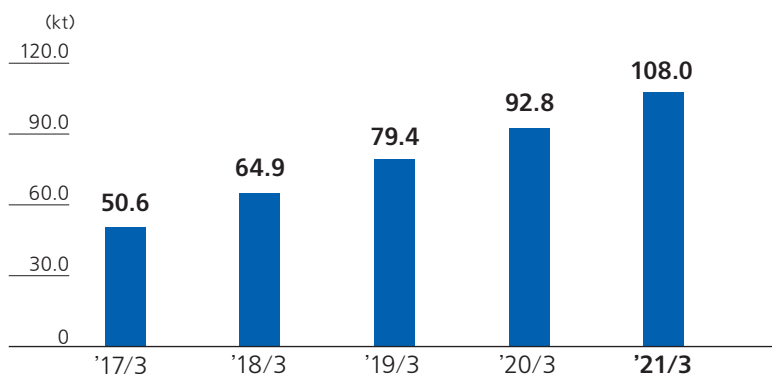
再生可能エネルギー自社導入量



日本やマレーシアの各事業場での太陽光発電システムの導入に加え、既設の太陽光発電システムの本格稼働により、当年度の再生可能エネルギー自社導入量は、3.5万MWhとなり、2021年度目標である4.0万MWhに向け順調に推移しています。

詳細：<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/co2/site.html>

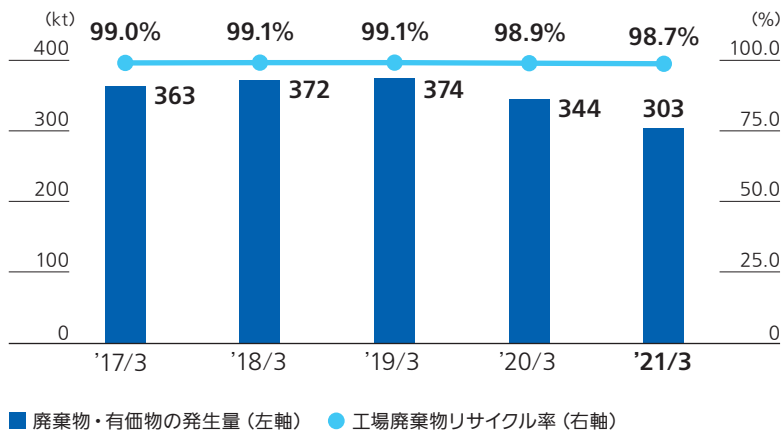
再生樹脂利用実績の推移(2014年度からの累計)



循環型モノづくりにおいて、投入資源の削減を進めるとともに、再生資源の活用拡大に取り組んでいます。再生樹脂においては、活用する部材に求められる特性への対応、供給量の安定的確保などの課題に取り組むことで、2020年度は15.2ktの再生樹脂を製品に活用しました。2019年度からの累計は28.6ktとなり、2021年度までの3か年累計で42kt以上の目標達成に向けて着実に進捗しています。

詳細：https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/resource/recycling_oriented_manufacturing.html

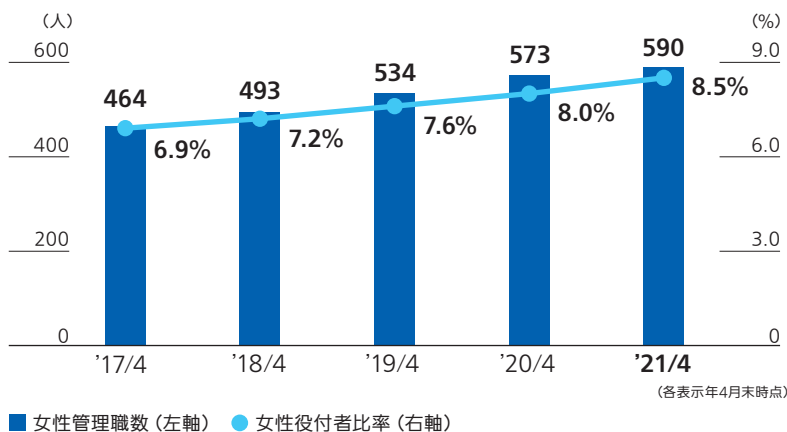
廃棄物・有価物の発生量と工場廃棄物リサイクル率



生産工程において、材料歩留まりを向上して廃棄物・有価物の発生量を抑えるとともに、再資源化量を増やすことで工場廃棄物ゼロエミッションの実現を目指しています。工場廃棄物リサイクル率は、99%以上の目標に対して、2020年度実績は98.7%となり、目標を達成することができませんでした。廃プラスチックの再資源化への取り組みを推進し、工場廃棄物リサイクル率の維持向上を図っていきます。

詳細：https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/resource/recycling_oriented_manufacturing.html

女性管理職数／女性役員比率



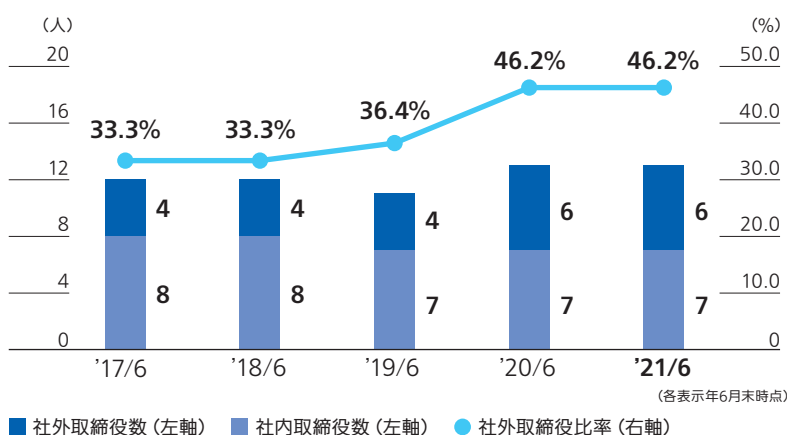
多様な人材の活用は当社における重要な経営施策のひとつであり、管理職や役員により多くの女性を登用する必要があると認識しています。各種施策の実施により、女性管理職数、役員比率ともに年々増加しています。

上記取り組みに加え、2021年には、「取締役会などの企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上」を目的とした「30% Club Japan」への賛同を表明するなど、さらなる多様性の実現を目指しています。

詳細：<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/diversity.html>

(注) パナソニック(株)および国内主要関係会社の管理職(課長クラス以上)と役員(主幹と主務を含む)が集計対象です。

取締役会構成員数／社外取締役比率



取締役会全体としての知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、その機能が効果的・効率的に発揮されるよう人員の最適化を図っています。また、取締役会における社外取締役比率を3分の1以上とすることで、取締役会の客観性・中立性を高め、監督機能を強化しています。2021年6月末時点における取締役数は13名、社外取締役比率は46.2%となっています。

詳細：<https://www.panasonic.com/jp/corporate/management/governance.html>